

- 9 課題名 生産者と関係機関で未来へ繋ぐ「神戸イチジク」の取り組み
～生産者が主体となった産地継続体制の構築～
- 所属名 兵庫県神戸県民センター神戸農業改良普及センター

<活動事例の要旨>

兵庫県神戸市西区は、都市近郊の立地を活かし完熟のイチジクを出荷する県内最大の産地である。区内4地区の生産者で組織する「JA兵庫六甲神戸西いちじく部会」は、近年、高齢化に伴う部会員の減少と老木化、ネコブセンチュウによる既存園の生産性低下により部会員数、栽培面積が減少していた。

そこで、令和元年度から生産者主体で新規栽培希望者を対象とした研修会の開催や親方によるマンツーマン指導を実施した。また、改植時のネコブセンチュウ対策として強勢台木を用いた接ぎ木苗を普及するため、令和3年度には市とJAの育苗施設を活用し接ぎ木苗を生産、供給する県内初の接ぎ木苗供給体制を構築した。

これらの取り組みの結果、4年間で延べ39名が新規栽培研修会へ参加し、その内17名が園地継承も含む175aで新たにイチジク栽培を開始し産地の担い手として期待されている。また、2年間で525本(85a分)の接ぎ木苗による改植が進み、園地の若返りが図られている。

1 普及活動の課題・目標

(1) 産地の概要

神戸市は兵庫県南東部に位置し、野菜、果樹、花き等の園芸や畜産が盛んで、多様なブランドが育まれている。中でも西区では、昭和30年代から主に岩岡町、神出町、平野町、伊川谷町の4地区でイチジクの生産が開始され、都市近郊の立地を活かし完熟で新鮮な「神戸イチジク」ブランドを確立し、イチジクの生産量全国4位の兵庫県最大の産地として本県のイチジク生産を牽引してきた。昭和43年には4地区の生産者で現「JA兵庫六甲神戸西いちじく部会（以下、部会）」を設立したが、各地区はそれぞれに独自の出荷規格と販路を持ち、産地PRイベント以外はこれまで全体で連携した取り組みは少なかった。

また、栽培開始から50年以上が経過し、高齢化や担い手不足、老木化やネコブセンチュウによる既存園の生産性低下により産地の縮小が進み、熟練部会員からも「あと何年続けられるか」との声が聞かれるようになっていた。高齢部会員からは「自分がまだ動ける内に」と樹の伐採・抜根などイチジク園を片付けてから「園を縮小した」という報告が部会にされる状況だった。平成27年度以降の5年間で部会員5戸、栽培面積1.6haが減少しており(図1)、「神戸イチジク」ブランドを守り、歴史ある産地を継続するため、新たな担い手の確保・育成と生産性向上が求められていた。

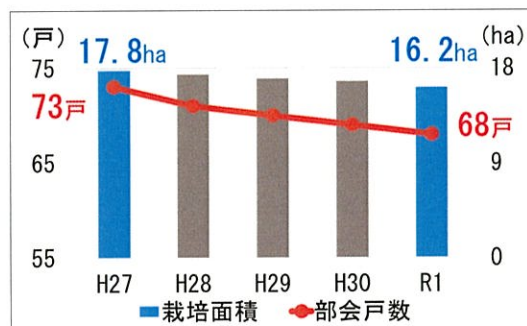


図1 部会員戸数と栽培面積の推移

(2) 産地の課題と目標

ア 生産者が主体となる推進体制づくり

これまでも産地の振興について、普及センター、神戸市（以下、市）、JA兵庫六甲（以下、JA）で構成する西神営農推進協議会（以下、協議会）が主導となり、部会員の要望に応えた施策を部会が活用する形で進めてきたが、生産者の当事者意識が低く、部会の規模は年々減少する傾向にあった。

普及センターは、部会の高齢化に産地規模縮小の不安を感じ、部会事務局であるJAと相談し、調査研究として平成30年5月に全部会員に対して営農意向アンケートを行った。アンケート結果から部会役員会で産地の現状（部会の年齢構成の推移や跡継ぎの有無、今後の改植予定等）を分析したところ、回答者の約25%が5年以内に面積の縮小もしくは廃園を予定していることが判明した。また、このまま部会員が減少し、老木化やネコブセンチュウによる生産性の低下が進行すれば将来的に出荷体制が弱体化し、産地の維持が困難になるという分析結果を見た部会役員から「自分達が引退する20年先の産地の未来が見通せない」「古くなった園を更新していこう」との発言が出始めた。

4 地区で産地の未来について意見交換する機会を何度も持ったところ、部会員から「苗を植えて成木になるまで4年はまともに収穫できない。手遅れになる前に新しい担い手を確保しよう」「消費者の求める高品質なイチジクを届け続けるために取り組もう」との声が聞かれるようになり、新規栽培者の確保と安定生産に前向きに議論するようになった。

そこで、生産者が主役として新規栽培者への技術伝承や身近な相談役となり、新規栽培者が定着できる仕組みの確立を目標とし、以下のイ、ウの取組みにより、今後20年を目処に毎年部会生産面積の5%にあたる0.8haを新規栽培者による栽培と既存園の改植で更新することを目指した。

普及センターは「神戸イチジク」の振興を普及指導活動の重点課題に位置づけ、部会が主体となることで農業者が自ら考え議論し、その要望に添って関係機関が支援する形でコーディネートすることに努めた。

イ 新規栽培者の確保・育成

従来はJA広報などで定年帰農者を中心に継続的に新規栽培者を募集していたが、部会員の減少に歯止めがきかず現状の生産面積や消費者の需要に応じた出荷量を維持できなくなることが懸念された。そこで、部会の新たな担い手を確保し早期育成を図るため、毎年0.4haの新規栽培者の栽培面積を確保することを目標として「①新規参入者など農家以外も含めた幅広い募集、②新規栽培者の受入れ体制の整備、③新規栽培者の技術習得支援」に取り組んだ。

ウ 既存園の改植による安定生産

低下した既存園の生産性を回復させるため、これまで改植を進めてきたが、イチジクはネコブセンチュウの影響を受けやすく、主要品種である「榊井ドーフィン」の自根苗では十分に生育しないという問題があった。そこで、ネコブセンチュウに強い苗を産地内で生産し供給する体制整備に取り組み、年間0.4haの既存園の改植を進めることを目標とした。

2 普及活動の内容

(1) 支援体制の整備

平成31年4月、普及センターは協議会において、重点課題に「神戸イチジク」の振興を取り上げることが提案し、チーフとなって市、JAとプロジェクトチーム（以下、PT）を設け、毎月1回検討してきた。新たに部会役員もチームに交えて課題・方向性の共通認識を図り、生産者が主体となった取組みの素案づくり等について、活発な意見交換が行われるようになった。「神戸イチジク」の振興にあたっては、技術的指導に加え、担い手育成など幅広い取組みを行う必要があった。そのため、普及センターは果樹担当を中心に新規就農等の担当者も含めて所内でも連携しながら、取組みの提案をしてきた。

これらの取組みの結果、令和元年度から新規栽培者の確保・育成と令和2年度から生産性の低下した園地の改植に取り組む始め、生産者と関係機関が一体となった支援体制（図2）が整い、その後の試験研究や行政、市の外郭団体と連携するよう進めている。

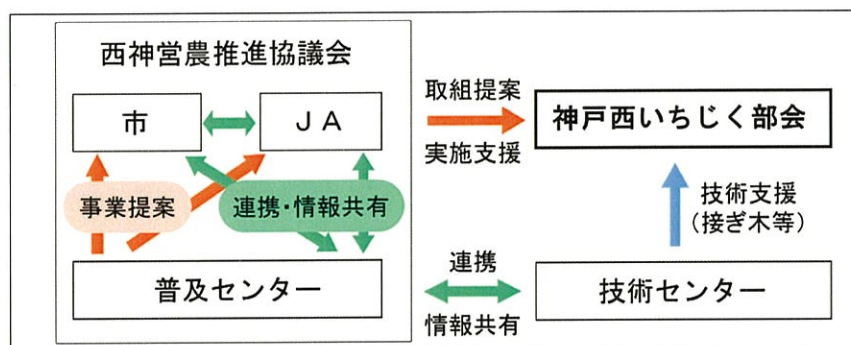


図2 推進体制図

(2) 新規栽培者の確保・育成に向けた取組み

ア 新規栽培者の掘起こし

新規栽培者を確保するため、イチジク栽培に興味がある人を対象とした新規栽培研修会（以下、研修会）の開催を部会へ提案したところ、会員が最も多い岩岡地区が名乗りを挙げた。そこで、協議会は部会主体の研修会へと誘導することを旨として令和元年度からの岩岡地区での研修会開催を支援した。神戸独自の手法として部会が主体となって研修会を継続開催できるよう、運営事務はJA、講師は部会員、研修計画と資料の作成は普及センターと役割を分担した。研修会は、実際の作業に合わせて月1回の開催とし、部会員の園地での現地研修を中心に年間10回実施した（写真1、2）。また、JA選果場の見学会や若手部会員の体験談を聞く会を企画し、質問の機会を多く設けるなど部会員と研修生の積極的なコミュニケーションが図られるよう工夫した。

令和2年2月には部会役員とともに「JA西三河いちじくスクール」（愛知県西尾市）等、同様の取組みを実施している産地事例の調査研究を行い、次年度の研修内容の見直しや研修後の支援策強化について検討した。令和2年度からは定期的な個別面談の実施により、研修生の就農及び栽培意向を把握し、研修と並行して開園に向けた準備を進めた。その結果、2年間で3名の研修生が部会員から園地を借り受けて栽培を開始することとなった。

研修会の成果が得られたことから、令和3年4月の役員会において、改めて部会の現状と研修状況を共有し、部会が主催となり研修を継続することを提案し、令和3年度から部会全体で新規栽培者確保に取り組むことになった。

イ 新規栽培者の早期技術習得支援

研修会を経て新規栽培者が増える中、「栽培開始後も不安があり継続して技術を学びたい」という声が出てきた。そこで、令和3年4月の役員会で、新規栽培者が早期に技術習得し部会に定着するための支援として親方農家による個別指導を提案し、取組みを開始した。親方は就農地区の部会員から選定（写真3）、新規栽培者の技術的な改善点と目標を話



写真1 研修会（座学）



写真2 研修会（現地研修）

し合い明確化した上で、年間を通じたマンツーマン指導を実施している。指導内容には、栽培技術だけでなく地域への溶け込みサポートや経営手法習得も盛り込み、早期技術習得と経営安定を支援している。また、親方農家への負担軽減として県独自の事業である「地域の担い手定着応援事業」を活用し指導料を助成することで、部会が窓口となり継続的に新規栽培者を育成できるよう後押しした。

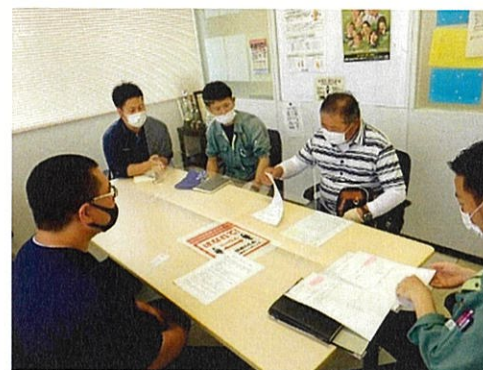


写真3 親方マッチング

ウ 生産継続可能な園地の第三者継承

新植してイチジク栽培を開始する場合、安定して出荷できるまで約4年の育成期間を要し、初期の収入源の確保が課題となっていた。一方、高齢化等により栽培面積縮小や廃園を検討する部会員も出てきていた。そこで、支援策として園地を借り受けた新規栽培者と園地を貸したい部会員をマッチングし、新規栽培者が既存園地を借り受け、園主から指導を受けながら栽培を開始できる仕組みづくりに取り組んだ。新規栽培者は1年目から収入源になり、園主は関係性が構築できた農業者に安心して園地を継承することができる利点があることから希望者が後を絶たない。

(3) 既存園の改植による安定生産に向けた取組み

これまでも生産性が低下した既存園での改植を進めてきたが、従来の「柵井ドーフィン」自根苗による改植ではネコブセンチュウの影響を受け園地での生長が遅い等、改植の十分な効果が見られなかった。そこで、県外産地の事例調査や農林水産技術総合センター（以下、技術センター）と検討を重ね、令和元年度から、強樹勢品種「Zidi」に「柵井ドーフィン」を接ぎ木と同時に挿し木を行う「接ぎ挿し法」を用いて育成期間を短縮した苗（以下、接ぎ木苗）による改植に取り組んだ。

また、他産地からの株枯れ病等の土壌病害の持ち込みを防ぐため、令和元年度から接ぎ木苗を産地内で供給する体制整備に取り組み始めたが、JA職員と生産者で接ぎ木を実施したところ、活着率が僅か18%だった。そこで、接ぎ木作業の担当者をJA職員2名に固定し、技術センターの研究者による接ぎ木研修会と普及センターによる技術指導を行ったところ、令和3年度には活着率が70%を超えるまでになった。

接ぎ木後の生育量を確保するため、JA野菜・花き育苗施設の稼働が空く1月から4月中旬まで利用できるようになったが、4月中旬以降は露地で育苗する必要があった（写真4）。この地区は晩霜も心配されることから新たな管理場所を検討していたところ、市から北区にある農業振興拠点「フルーツフラワーパーク（以下、FFP）」内施設の活用提案があった。そこで、令和3年度からJA育苗施設の接ぎ木苗をFFP施設へ輸送し鉢上げを行った後、11月まで管理するリレー育苗に取り組むことで、定植後の活着が良く生育が安定する大苗育苗が可能となり、良質な苗を安定して供給している（写真5）。

同時に、育苗作業の省力化と低コスト化を図るため、令和3年度からは県果樹研究会の「果樹生産新技術事業」を活用し、技術センターと連携して接ぎ木苗の育苗方法の検討を行った。現在、改植後も安定的に生育させるため、試験研究課題として試験ほを設置し、研究員とともに現地に適した定植後の管理方法の確立を進めている。

部会員へは講習会等で定期的に改植の必要性や接ぎ木苗の生産状況を説明することで、取組みの周知に努めている。また、市の独自事業を活用し部会員が半額で接ぎ木苗を購入できる体制を整えており、例年予約数が供給量を上回る状況が続いている。



写真4 JA施設での育苗



写真5 FFP施設での育苗

3 普及活動の成果

(1) 生産者が主体となる推進体制づくり

従来の関係機関主体の推進体制から、今回、営農意向調査で問題点を把握し、生産者主体で産地を動かすことが効果的であると生産者や関係機関が共通認識できた。また、部会内で話し合いを重ねたことで、産地の維持・拡大に向けた農業者の意識が変化した。この取組みが、「消費者から求められる産地」を目指す姿に掲げた神戸いちじく産地ビジョンの作成（令和5年2月作成、図3）にも繋がり、園地や技術を「産地全体の財産」として未来へ繋ぐための地域戦略が明確になったことで取組みの効果や継続性が高まった。

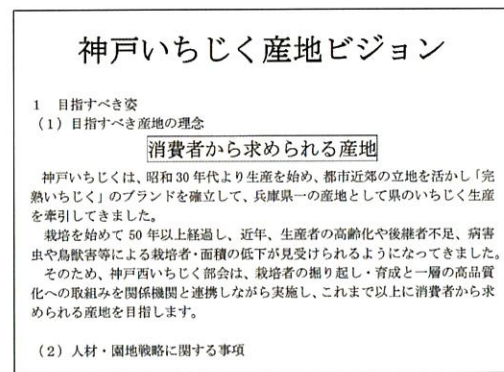


図3 神戸いちじく産地ビジョン

(2) 新規栽培者の確保・育成に向けたシステムの確立

研修会や親方指導により部会主体で新規栽培者の掘り起しから育成までを一連して実施するシステムを確立した。令和元年度からの4年間で計39名が研修会を受講し、その内17名が新たに175a（うち園地継承6名84a）の栽培を開始した（図4）。令和3年度には、部会が窓口となり親方を紹介し研修を実施する体制を整え、令和3年度と令和4年度の2年間で6名が親方農家による指導を受けている。研修会や親方指導を受けた新規栽培者が部会に定着し、新植園で安定した収穫量を確保し出荷できるようになれば、減少が続いていた部会員戸数と栽培面積、ひいては出荷量の増加が確実に見込める（図5）。

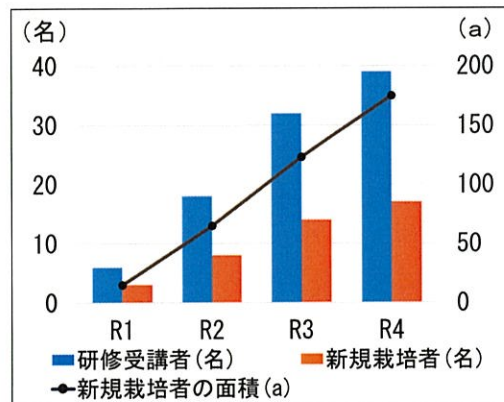


図4 新規栽培者数・面積の推移

一方で、生産者の高齢化や離農がこれ以上進むと熟練技術の継承が難しくなることが懸念されたため、普及センターは令和4年度に神戸県民センターへ施策提案し「ICTによる果樹産地強化事業」を事業化した。同事業により整備したウェアラブルカメラ、ドローン等の撮影用機材を活用し、熟練生産者の栽培管理の様子を技術資料として残し始めた。

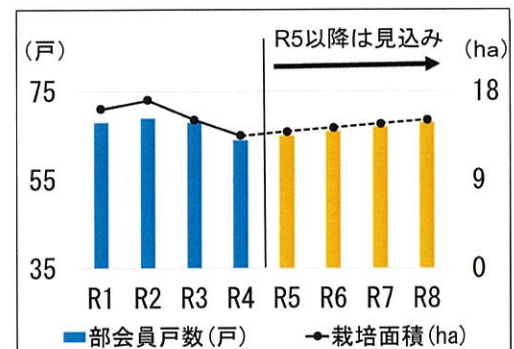


図5 令和元年度以降の部会推移

令和5年2月にこの取組みを基に、新規就農者を求める地域と就農希望者の橋渡しをする「地域就農定着応援プラン」を作成し、県ホームページで公表することで広域的な新規栽培者の確保・育成に取り組んだ(図6)。これにより、令和5年度の研修会に他地域から1名の参加者を確保することができた。

(3) 既存園の改植による安定生産に向けた接ぎ木苗供給体制の整備

J A 育苗施設と FFP 施設という複数の市内施設を有効に活用し、接ぎ木苗をリレー育苗する県内初の接ぎ木苗供給体制を整備した。また、接ぎ木苗を接ぎ挿し法により生産することで、一般の接ぎ木苗生産では2年かかるところを1年に短縮して供給できる体制が整った。この体制により令和3年度からの2年間で525本(85a分)を生産者へ供給し(表、写真6)、現在改植による安定生産が進んでいる。

イチジクの接ぎ木苗生産が軌道に乗ったことで、J A 内でも果樹苗生産に対する関心が高まっており、ブドウ等他の樹種へも波及する見込みである。

表 接ぎ木苗の配布状況

年度	配布本数(本)	面積(a)
R3	275	45
R4	250	40
合計	525	85

4 今後の普及活動に向けて

上記の活動により新規栽培者が毎年確保でき、栽培面積の減少が抑えられるとともに、接ぎ木苗による改植も計画的に進んだことから、活力ある産地となっている。また、部会の育成システムがモデルとなり、令和4年6月には市の外郭団体である神戸農政公社が運営する「こうべ果樹の就農学校(以下、果樹の学校)」が設立し、部会は新たに果樹の学校と連携した新規就農者の受入れを開始した。現在、果樹の学校の研修生13名を含む15名が研修会を受講しイチジクの担い手として期待されており、カリキュラムに現地実習も組み込むことで効果が高まる取組みへと発展している。

今後は、新規栽培者の知識・技術不足を不安視する声や労働力不足による栽培管理の遅れを防ぎ次世代の担い手として定着させるため、新規栽培者のグループ化を図り、ベテラン部会員の栽培管理作業の様子を納めた動画を活用した講習会や巡回指導により早期の技術習得を支援していく。

市内で接ぎ木苗供給体制を整備したことで安定供給が可能となった。今後、実証ほの現地調査や改植した生産者への聞き取りにより、具体的な改植効果を見える化し、園地の若返りを進める。同時に、J A 等関係機関と連携し、継承可能な園地のデータベース化を行い、離農を検討している部会員と新規栽培希望者とのマッチングにより、園地継承を継続して推進する。

さらに、生産者が主体となることで効果的に産地の振興が図られた部会の活動効果を積極的に他の品目へ波及させ、神戸の果樹産地発展にさらに貢献していきたい。

(執筆 石崎 初音)



図6 就農・定着応援プラン掲載HP



写真6 接ぎ木苗植栽講習会